

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

当機構の契約担当者が所属する所在地は、東京都豊島区東池袋1丁目24番1号である。
 「再就職役員数」とは、厚生労働省が所管する公益法人と契約を締結した日に、当機構の常勤役員であったものが役員として在職している場合のその役員数のことである。

項番	物品等若しくは役務の 名称及び数量	契約担当等の氏名並びに その所属する部局の名称	随意契約を 締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率 (%)	再就職 役員数	備考
1	先順位支払存在時の短期退職手当を含む税計算等支援ツールの開発一式	一般の中小企業退職金共済事業等勘定業務経理契約担当役 理事 小林洋子	R3.12.17	株式会社日立製作所 執行役社長 小島 啓二 代理人 公共システム営業統括本部第一営業本部 第一営業部 部長 鈴木 和明 東京都品川区南大井6-23-1	7010001008844	会計規程第34条1号 本開発が、先行するシステム改修と同様に税制改正対応の一部であること、中退共電算システム画面レイアウトを利用すること、及び支援ツールから出力される項目・帳票類が電算システム通常処理される一般退職者と遜色なく作成する必要があることから、関連する今回の案件を既に中退共の退職金給付業務の内容を熟知している業者に委ねることが、支援ツールの開発工期・品質維持の点で、適切であると判断したため。	-	11,143,000円	-	-	